

三重県経済の現状と見通し <2013年10月>

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	<p>景気は回復に向けた動きが徐々に広がっている状況</p> <p>生産や観光が好調に推移するなど、県内の景気は回復に向けた動きが拡大。</p>		
	当面の見通し	<p>生産を中心に、回復の動きが強まる見通し</p> <p>企業部門の回復や個人消費の増加を受け、景気回復の動きが強まる見通し。</p>		
家計部門	個人消費	<p>持ち直し</p> <p>大型小売店販売(全店ベース)が6か月連続の前年比プラスに。</p>		
	住宅投資	<p>持ち直し</p> <p>住宅着工は前年比マイナスに転化したものの、持家が底堅く推移。</p>		
	観光	<p>回復色が鮮明に</p> <p>鳥羽水族館の入場者数は増加基調を維持。今後も、伊勢神宮関連を中心に、観光動向は好調が続く見通し。</p>		
	雇用・所得	<p>回復に向けた動き</p> <p>有効求人倍率(季節調整値)が上昇基調を維持したほか、新規求人数(学卒・パートを除く)も前年比プラスが持続。</p>		
企業部門	企業活動	<p>回復色が鮮明に</p> <p>鉱工業生産指数は2か月振りの前年比プラスと、底堅い推移が持続。</p>		
	企業倒産	<p>小康状態</p> <p>倒産件数は、3か月連続の前年比減少。負債総額も減少基調を維持。</p>		
	設備投資	<p>堅調</p> <p>非居住用建築物着工床面積は、2か月振りの前年比減少。もっとも、資本財生産は底堅い動きが持続。</p>		
海外部門	輸出	<p>回復に向けた動き</p> <p>四日市港通関輸出額は、石油製品を中心に前年比プラスを維持。</p>		
公共部門	公共投資	<p>持ち直し</p> <p>公共工事請負金額は、3か月連続の前年比プラス。今後も、インフラ整備を中心に増加する見通し。</p>		
その他	物価	<p>上昇</p> <p>消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、エネルギー価格の上昇などから3か月連続の前年比プラス。</p>		

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、 : 上方修正、 : 据え置き、 : 下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)
したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、
:晴、| :晴~曇、:曇、| :曇~雨、:雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 畑中
	電話:059-354-7102 Mail:mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向：家計部門

個人消費 持ち直し

現状

個人消費は、持ち直し。

まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、8月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比 19.1%と2か月振りの減少。ただし、ブレの大きい自動車購入がマイナスに作用していることを踏まえると、消費支出は下げ止まりつつあると判断。品目別にみると、自動車購入を含む交通・通信(同 58.2%)が5か月振りの減少となったものの、住居(同+799.3%)や家具・家事用品(同+161.1%)がプラスに作用。

次に、『大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、8月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベース(前年比+1.9%)で6か月連続の増加。ただし、既存店ベース(同1.3%)では3か月振りの減少と鈍さがみられる状況。全店ベースを商品別にみると、猛暑が続いたことなどから、全体の約6割を占める飲食料品(同+5.5%)が6か月連続の増加。

こうしたもと、9月の新車乗用車販売(含む軽)をみると(図表3)、9,327台・前年比+26.6%と5か月振りの増加。この背景として、前年のエコカー補助金による押し上げ効果の反動が一巡したことに加え、足もとにおける消費マインドの改善が指摘可能。車種別にみると、軽自動車(同+36.2%)が2か月連続のプラスとなったほか、小型車(同+19.3%)や普通車(同+22.2%)もそれぞれ、10か月振り、5か月振りのプラスに。

見通し

内閣府「景気ウォッチャー調査」より、三重県を含む東海地域における景気の現状判断(方向性)D.I.をみると、9月の家計部門(49.5)は3か月振りに「横ばい」を示す50を下回って推移。台風などの天候不順や円安進行の一服などを受け、消費マインドの改善がやや一服。

もっとも、企業活動の持ち直しに伴う所得環境の改善や消費増税前の駆け込み需要などを背景に、今後も個人消費は持ち直しの動きが続くと判断。さらに、11月に控えている大型ショッピングモール「イオンモール東員」の開店なども、県内消費のプラス要因として作用していく見通し。

8月 勤労者世帯・消費支出

前年比 19.1% (2か月振りの減少)

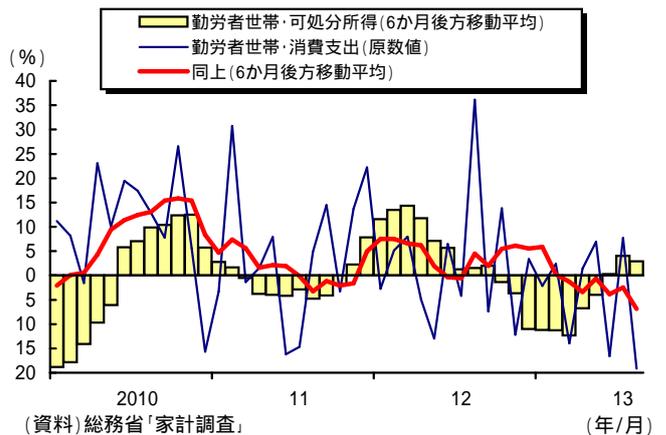
8月 大型小売店販売額

・全店 前年比 +1.9% (6か月連続の増加)
 ・既存店 前年比 1.3% (3か月振りの減少)

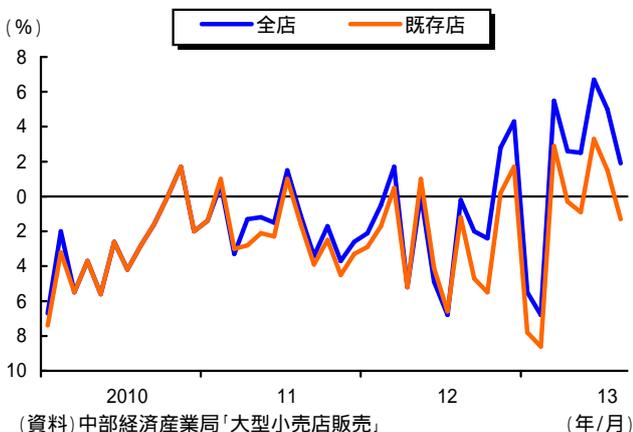
9月 新車乗用車登録台数<含む軽>

9,327台 前年比 +26.6% (5か月振りの増加)
 ・普通車:2,469台 前年比 +22.2% (5か月振りの増加)
 ・小型車:3,006台 前年比 +19.3% (10か月振りの増加)
 ・軽自動車:3,852台 前年比 +36.2% (2か月連続の増加)

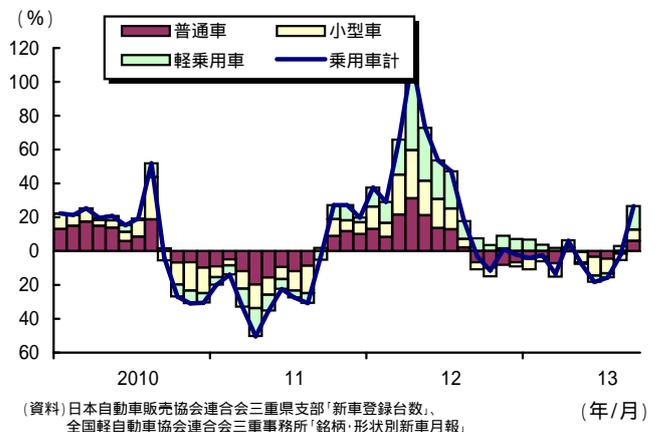
図表1 津市・消費支出等<前年比>



図表2 県内大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



住宅投資 持ち直し

現状

住宅投資は、持ち直し。

8月の住宅着工戸数は(図表4)、786戸・前年比 15.9%と、7か月振りの減少。前年同月にみられた大規模なマンション着工(97戸)の反動もあり、2ケタのマイナスに。利用関係別にみると、持家(同+10.4%)が9か月連続の増加となった一方、貸家(同 44.5%)、分譲住宅(同 47.9%)がともに4か月振りの減少。

次いで、県内14市の着工戸数をみると、比較的規模の大きい四日市市(159戸・前年比 42.6%)や鈴鹿市(112戸・同 27.3%)がマイナスに転じた一方、松阪市(96戸・同+200.0%)が持家を中心に大きく増加。

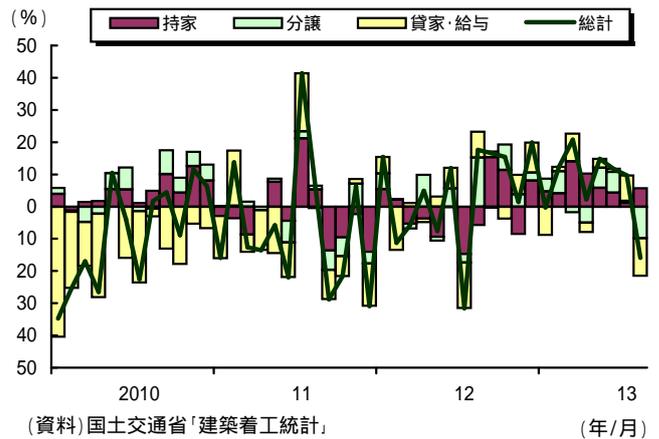
見通し

先行きを展望すると、2013年いっぱいには、消費税率引き上げ前の駆け込み需要、住宅ローンにおける低金利の状態、の2点を背景に底堅く推移する見通し。ただし、比較的工期の長いアパート・マンションを含む貸家や分譲住宅は、持家に先行してピークアウトとなる可能性も。

8月 住宅着工戸数

786戸	前年比	15.9%	(7か月振りの減少)
・持家:562戸	前年比	+10.4%	(9か月連続の増加)
・貸家:122戸	前年比	44.5%	(4か月振りの減少)
・給与住宅:2戸	前年比	85.7%	
・分譲住宅:100戸	前年比	47.9%	(4か月振りの減少)

図表4 新設住宅着工戸数<前年比>



観光 回復色が鮮明に

現状

観光は、回復色が鮮明に。

7月の鳥羽水族館の入場者数は、前年比+21.8%と9か月連続の増加。さらに、伊勢神宮の参拝者数も、引き続き増加基調を辿り、2013年の年間参拝者数が10月時点で1,000万人超えとなっている状況。

見通し

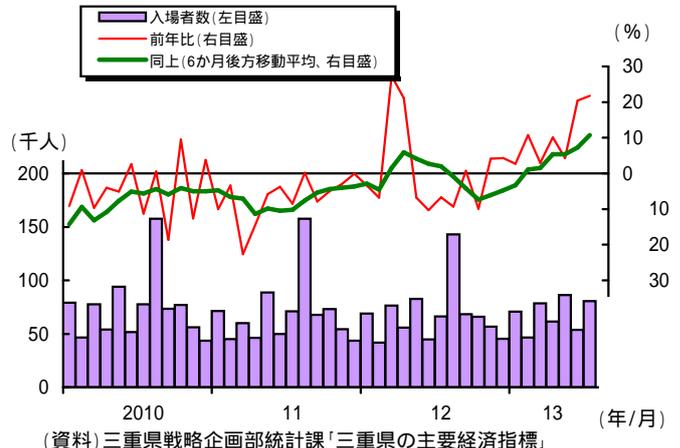
式年遷宮のクライマックスとして遷御の儀が10月2日(内宮)、5日(外宮)に執り行われ、今後は新正殿への参拝者の増加を背景に、県内観光は伊勢志摩地域を中心に引き続き回復基調を維持していく見通し。

こうしたもと、三重県は、9月28日に首都圏営業拠点である「三重テラス」を東京都日本橋にオープンしたほか、(8頁参照)、2013年4月から2016年3月にかけて展開している「三重県観光キャンペーン～実はそれ、ぜんぶ三重なんです!～」において、10月から「みえ旅パスポート」プレゼント第2弾や酒蔵スタンプラリーなど新イベントを開始。こうした行政の取組も、今後の県内観光に対するプラス要因として作用していくと判断。

7月 鳥羽水族館入場者数

80,744人	前年比	+21.8%	(9か月連続の増加)
---------	-----	--------	------------

図表5 鳥羽水族館入場者数



雇用・所得 回復に向けた動き

現状

雇用・所得情勢は、回復に向けた動き。

8月の求人倍率は(図表6)、有効求人倍率(季節調整値)が、1.09倍・前月比+0.04ポイントと6か月連続で上昇しており、リーマン・ショック直前の2008年8月(1.11倍)に次ぐ水準まで改善。さらに、新規求人倍率(同)は1.72倍・前月比+0.14ポイントと、引き続き全国平均(1.47倍)を大きく上回って推移。

8月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースが(図表7)、前年比+27.0%と5か月連続の増加。さらに、学卒を除きパートを含むベースも同+19.9%と26か月連続で増加しており、正規・非正規ともに求人増の動き。学卒・パートを除くベースを業種別にみると、製造業(同+23.7%)は、電子部品・デバイス(同+231.5%)や輸送用機械(同+103.8%)が大幅なプラスとなったほか、電気機械(同+27.4%)も2か月連続の2ケタ増に。他方、非製造業も、サービス業(同+76.0%)や運輸業、郵便業(同+48.7%)がそれぞれ、6か月連続、5か月連続の増加。もっとも、増勢が続いていた建設業(同-5.2%)にやや一服感がみられたほか、医療、福祉(同-2.2%)が2か月振りのマイナスに転化。

7月の所定外労働時間指数は(図表8)、前年比±0.0%と前年から横ばい。もっとも、製造業は同-8.9%と依然としてマイナス基調が持続。一方、常用雇用指数は同+0.1%と7か月振りの上昇。製造業がプラスに転化するなど底打ちの兆し。さらに、名目賃金指数は、同+0.8%と小幅ながら4か月連続の上昇となっており、求人が好調に推移するなか、賃金も緩やかながら改善の動き。

見通し

今後の雇用情勢は、公共工事の増加や式年遷宮を背景に、建設業や宿泊業、飲食サービス業などの求人増が引き続き期待できるほか、生産活動の持ち直しを受け、製造業の改善基調が持続する見通し。

さらに、所得についても、業況改善や所定外労働時間の増加を受け、賞与や所定外給与を中心に緩やかながら持ち直していくと判断。

8月 求人倍率<季節調整値>

- ・有効求人倍率: 1.09倍
前月比 +0.04ポイント (6か月連続の上昇)
- ・新規求人倍率: 1.72倍
前月比 +0.14ポイント (3か月振りの上昇)

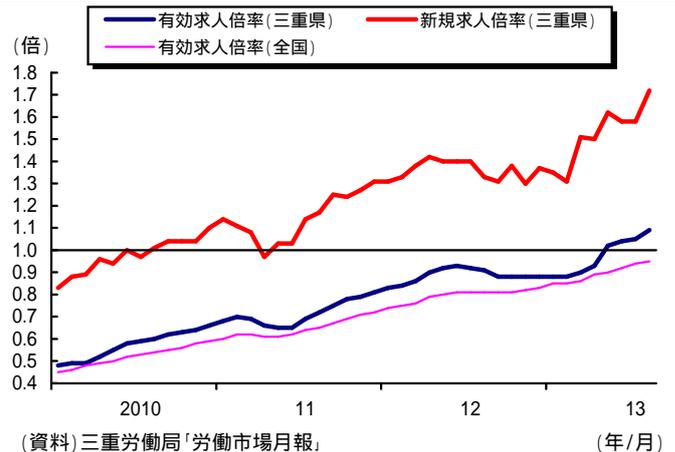
8月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>

7,290人 前年比 +27.0% (5か月連続の増加)

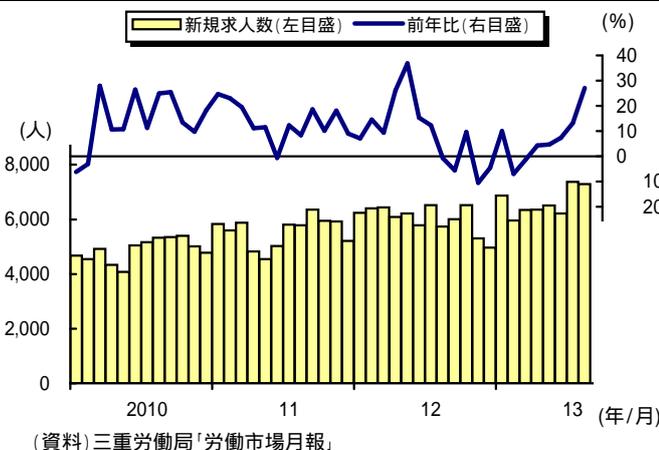
7月 雇用・所得関連指標<調査産業計>

- ・常用雇用指数
前年比 +0.1% (7か月振りの上昇)
- ・所定外労働時間指数
前年比 ±0.0%
- ・名目賃金指数
前年比 +0.8% (4か月連続の上昇)

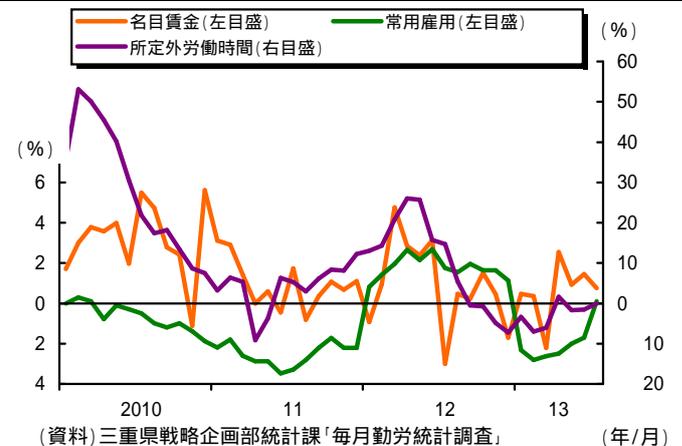
図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>



図表7 新規求人数<学卒・パート除く>



図表8 雇用・労働時間・賃金指数<調査産業計、前年比>



3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動 回復色が鮮明に

現状

企業の生産活動は、回復色が鮮明に。

7月の鉱工業生産指数は(図表9)、前年比+12.4%と2か月振りの上昇。さらに、季節調整値(115.9)でも、直近のピークであった2007年10月(118.0)の水準までほぼ回復。業種別では、電子部品・デバイス(前年比+37.2%)が2か月振りの上昇となったほか、化学(同+43.7%)も9か月連続の上昇。さらに、輸送機械(同±0.0%)は、エコカー補助金を背景とする前年の上昇基調の反動が一巡し、8か月振りにマイナスが解消。

見通し

10月17日、シャープが亀山第2工場において、新型液晶パネル「IGZO」のスマートフォン向け製品を年内にも生産開始すると発表。こうした点を踏まえると、足もと生産活動の牽引役となっている電子部品・デバイスは、今後も、外需の持ち直しや最先端製品の投入を背景に、増産の動きが強まる見通し。

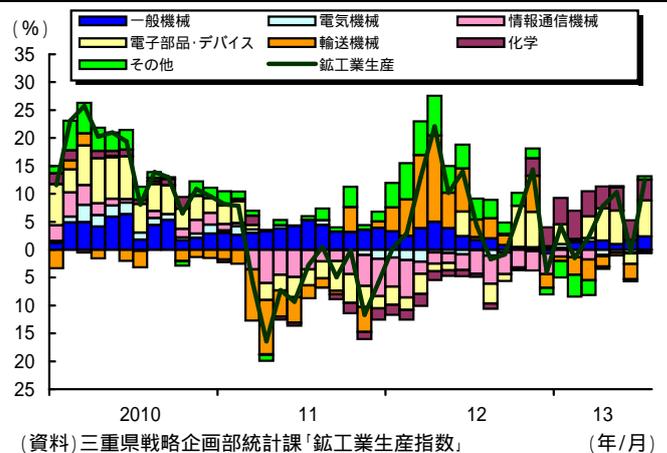
さらに、乗用車などの輸送機械は、2014年4月の消費増税前の駆け込み需要に加え、三重県で軽自動車を集中生産しているホンダが、今秋に新型軽自動車を発売することなども押し上げに作用すると判断。

7月 鉱工業生産

前年比 +12.4% (2か月振りの上昇)

- ・一般機械
前年比 +12.5% (7か月連続の上昇)
- ・電気機械
前年比 7.9% (4か月連続の低下)
- ・情報通信機械
前年比 53.9% (29か月連続の低下)
- ・電子部品・デバイス
前年比 +37.2% (2か月振りの上昇)
- ・輸送機械
前年比 ±0.0%
- ・化学
前年比 +43.7% (9か月連続の上昇)

図表9 鉱工業生産<前年比>



企業倒産 小康状態

現状

企業倒産は、小康状態。

9月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は(図表10)、8件・前年差 6件と3か月連続の減少。他方、負債総額をみると、1,913百万円・前年差 526百万円となり、東紀州地域で1,000百万円の大型倒産が生じたものの減少基調を維持。

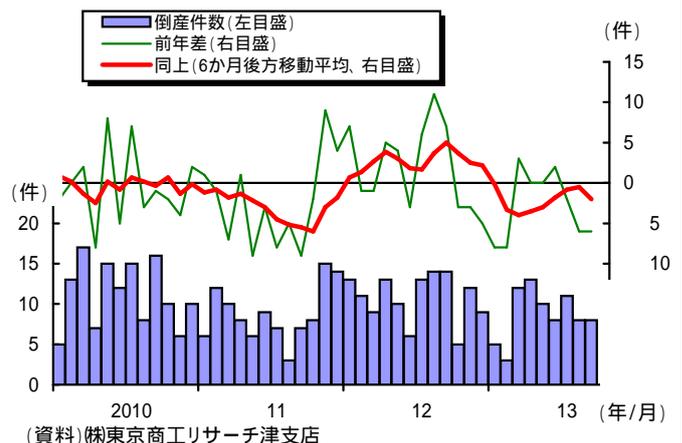
見通し

当面の倒産件数は、輸出や公共投資の増加を背景に製造業や建設業の業況が改善していくなか、小康状態が続くと判断。もっとも、現在倒産準備を進めている「倒産予備軍」の動きも依然としてみられ、先行き企業倒産は、景気回復の流れに追いつけない中小・零細企業を中心に、緩やかに増加していく展開も懸念される状況。

9月 企業倒産

- ・倒産件数: 8件
前年差 6件 (3か月連続の減少)
- ・負債総額: 1,913百万円
前年差 526百万円 (3か月連続の減少)

図表10 倒産件数<負債総額1,000万円以上>



設備投資 堅調

現状

企業の設備投資は、堅調。

8月の非居住用建築物着工床面積は(図表11)、前年比 10.0%と2か月振りの減少。さらに、9月の貨物車登録台数(除く軽)は484台・同 3.2%と6か月振りの減少。もっとも、企業が生産活動などで用いる機械設備といった資本財の7月生産(同+25.5%)は、7か月連続の2ケタ増と増勢を維持。

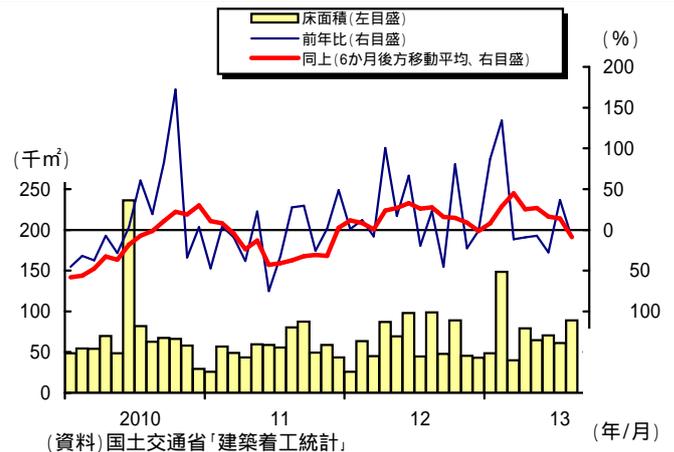
見通し

当社が9月に実施した「第35回経営者アンケート」によると、2013年度下期(2013年10月～2014年3月)に設備投資を「実施する」と回答した企業の割合は26.3%となり、前回見通し(24.7%)から1.6ポイントの増加。こうした点を踏まえると、県内企業の景況感が回復基調を辿るなか、今後は設備の維持・更新を中心に設備投資が増加していくと予想。

8月 非居住用建築物着工床面積

前年比 10.0% (2か月振りの減少)

図表11 非居住用建築物着工床面積



4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出

回復に向けた動き

現状

輸出は、回復に向けた動き。

8月の四日市港通関輸出額をみると(図表12)、841億円・前年比+9.9%と9か月連続のプラス。

品目別にみると、石化関連では、有機化合物(60億円・同 7.8%)に一服感がみられたものの、石油製品(69億円・同+145.9%)の増勢が持続。さらに、自動車関連では、自動車部品(94億円・同 4.7%)がマイナス基調ながら、東南アジアや中国向けを中心に底堅く推移。もっとも、液晶を含む科学光学機器(15億円・同70.2%)の大幅減が持続するなど、不調な品目も。

見通し

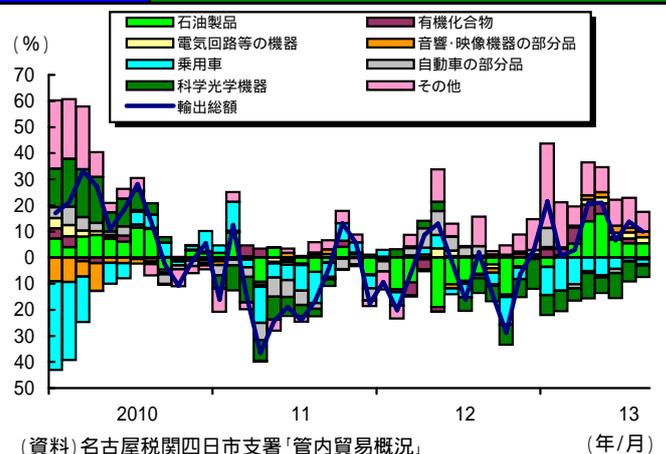
先行きを展望すると、四日市コンビナート企業において、海外生産拠点に対する化学製品の供給強化といった動きがみられるなか、今後も、石油化学関連を中心に輸出の増勢が続く見通し。

他方、自動車関連は、東南アジアの乗用車需要が高まるなか、アジア向け自動車部品が持ち直す可能性も。

8月 四日市港通関輸出額

- 841億円 前年比 +9.9% (9か月連続の増加)
- ・石油製品: 69億円
前年比 +145.9% (7か月連続の増加)
- ・有機化合物: 60億円
前年比 7.8% (10か月振りの減少)
- ・電気回路等の機器: 65億円
前年比 +37.4% (9か月連続の増加)
- ・乗用車: 10億円
前年比 57.7% (8か月連続の減少)
- ・自動車の部分品: 94億円
前年比 4.7% (7か月連続の減少)
- ・科学光学機器: 15億円
前年比 70.2% (14か月連続の減少)

図表12 四日市港通関輸出額 < 前年比 >



5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資 持ち直し

現状

公共投資は、持ち直し。

9月の公共工事請負状況をみると、請負件数は、前年比+28.4%と2か月振りの増加。さらに、請負金額も(図表13)、同+24.0%と3か月連続の2ケタ増。発注者別では、国発注において揖斐川・長良川の堤防工事が押し上げに作用したほか、市町発注においても四日市市や津市を中心に足もと持ち直しの動き。

見通し

9月29日に熊野尾鷲道路の三木里IC - 熊野大泊IC間13.6kmが開通するなど、足もと県内幹線道路の整備が着実に進行するなか、今後も県内公共投資は、インフラ関連や防災関連を中心に底堅さを維持する見通し。ただし、復興関連やオリンピック関連など県外における建設需要の高まりがみられるなか、労働力の流出に伴う建設業の人手不足を背景に、県内公共投資の執行が後ずれする可能性も。

9月 公共投資

- ・公共工事請負件数: 551件
前年比 +28.4% (2か月振りの増加)
- ・公共工事請負金額: 20,339百万円
前年比 +24.0% (3か月連続の増加)

図表13 公共工事請負金額



6. 個別部門の動向: その他

物価 上昇

現状

物価は、上昇。

8月の三重県消費者物価指数(CPI、5市平均・生鮮食品を除く)をみると(図表14)、前年比+0.6%と3か月連続の上昇。品目ごとにもみると、液晶テレビなどの教養娯楽(同 1.1%)が7か月連続の低下。もっとも、電気代やガス代などの光熱・水道(同+3.5%)が32か月連続の上昇となったほか、ガソリンなどの交通・通信(同+3.7%)が5か月連続の上昇となるなど、エネルギー関連の物価上昇が引き続き押し上げに作用。

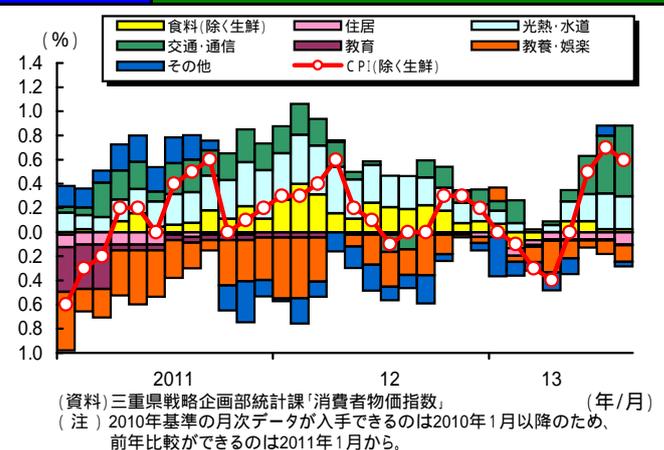
見通し

先行きの消費者物価を展望すると、円安や世界的な需要拡大を背景に、電気代やガス代、ガソリンなどエネルギー関連価格の高止まりが続くとみられ、引き続き県内CPIは上昇基調を辿ると判断。さらに、景気回復に伴う需給ギャップの縮小が物価の上昇要因として作用する可能性も。

8月 消費者物価指数<生鮮食品を除く>

- 前年比 +0.6% (3か月連続の上昇)
- ・食料(生鮮食品を除く)
前年比 +0.1% (4か月連続の上昇)
- ・住居
前年比 0.5% (12か月連続の低下)
- ・光熱・水道
前年比 +3.5% (32か月連続の上昇)
- ・交通・通信
前年比 +3.7% (5か月連続の上昇)
- ・教養娯楽
前年比 1.1% (7か月連続の低下)

図表14 消費者物価指数<前年比>



県内経済



トピックス

(2013年9月)

1. 鈴鹿市に介護ロボットを活用したトレーニング事業所が開設

9月3日、鈴鹿市に、筑波大学発ベンチャー「サイバーダイン」(茨城県)の100%出資子会社で、介護ロボットを活用したトレーニング事業を行う「鈴鹿ロボケアセンター」が開設。本件は、2012年度から三重県が中心となって推進している「みえライフイノベーション総合特区」事業の一環であり、同特区の研究開発支援拠点の1つに指定されている鈴鹿医療科学大学白子キャンパス内に設立。サイバーダイン社が開発した人体装着型の動作支援ロボット「HAL」を用いて、理学療法士や看護師などのスタッフによるオーダーメイドのリハビリテーションを提供する予定。

同社は主な事業として、介護ロボットによるリハビリテーションのほか、訪問看護や医療福祉機器の研究開発を掲げており、三重県がものづくり産業としての強みを活かしつつ、ライフイノベーション地域として発展していくための拠点として期待される状況。

2. 県内企業など3社が松阪市に国内最大級の植物工場を建設

9月19日、県内企業の辻製油(松阪市)と浅井農園(津市)、大手商社の三井物産の3社による合弁会社「うれし野アグリ」が、松阪市に太陽光利用型植物工場を建設し、2014年秋から高品質トマトの生産・販売を始めると発表。

同社では、天候に左右されない周年栽培、計画生産、安定供給を可能にするオランダ型の「太陽光利用型植物工場」を採用し、自動化設備による生産性の向上を図るほか、隣接する製油工場の排熱や木質バイオマスボイラーの蒸気を有効活用するといった先端技術により、エネルギー費用を大幅に削減させ、国内最高レベルの収量を実現させる方針。

なお、本件は経済産業省から、国際競争力を有する先端技術を活用した農業産業化システムの実証・普及事業を支援する「中小企業経営支援等対策費補助金(農業成長産業化実証事業)」の補助事業として採択を受けており、将来的には、本システムの国内・海外への普及展開、生産物の海外への輸出も検討していく方針。

3. 三重県の2012年製造品出荷額等が4年ぶりの10兆円台に

9月26日、経済産業省が実施した「平成24年工業統計調査」について、三重県が、県内分を独自に集計し発表。

今回調査によると、三重県における2012年の製造品出荷額等は10兆444億円と、前年比+6.7%の増加。10兆円を超えるのは2008年(11兆7,451億円)以来4年ぶり。

業種別にみると、輸送用機械(2兆6,606億円・前年比+17.9%)や電子部品・デバイス・電子回路(1兆5,666億円・同+11.4%)、化学(1兆2,295億円・同+7.5%)など、県内主要業種が大きく増加。また、地域別では、中南勢地域(1兆5,570億円・前年比+10.3%)が減少した一方、全体の7割を占める北勢地域(6兆9,970億円・同+10.7%)が増加に寄与。

4. 東京都日本橋に三重県の首都圏営業拠点「三重テラス」がオープン

9月28日、ショップ・レストラン・多目的ホールで構成される三重県の首都圏営業拠点「三重テラス」が東京都日本橋にオープン。

1階のショップでは、「伊勢うどん」や「お茶」、「地酒」のほか、「伊勢木綿」といった伝統工芸品など、三重県の豊かな自然や歴史に育まれた県産品約1,000点を販売。また、同フロアで展開するレストランは、三重県の食材を使ったイタリアンスタイルのメニューを提供。

さらに、同施設の特徴的な取組として、2階の多目的ホールでは、三重県の文化や伝統・風土を感じさせる場として、企画展やテーマ性のあるセミナー、生産者と事業者との商談会を開催するなど、単なるアンテナショップにとどまらない機能を発揮していく予定。

今後、三重県は「三重テラス」を核に、「食」、「観光」、「歴史」、「文化」、「産業」など三重県の魅力を首都圏に発信していくほか、三重県ゆかりの店舗・企業とのネットワークづくりを進めるなど、県内への観光誘客や県産品の販路拡大につなげていく方針。

以上

景 気 指 標

三重銀総研
2013/10/24

< 三重県 >

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整前期(月)比

	2011年	2012年	2012年				2013年				
			10~12	1~3	4~6	7~9	5月	6月	7月	8月	9月
鉱工業生産指数	(4.2)	(6.3)	(5.4)	(1.6)	(5.6)		(10.3)	(0.4)	(12.4)		
	-	-	< 1.4>	< 10.0>	< 1.4>		< 2.5>	< 7.6>	< 6.9>		
生産者製品在庫指数	(1.0)	(26.7)	(35.9)	(14.3)	(0.4)		(3.5)	(0.5)	(27.0)		
	-	-	< 3.1>	< 12.6>	< 5.2>		< 3.9>	< 0.8>	< 1.5>		
大口電力消費量 (百万KWh)	8,744	9,034	2,214	2,116	2,195		724	758	821	779	
	(3.4)	(3.3)	(3.6)	(5.2)	(1.2)		(1.8)	(1.2)	(1.0)	(0.4)	
新設住宅着工戸数(戸)	9,392	9,554	2,589	2,340	2,621		874	967	895	786	
	(8.0)	(1.7)	(11.4)	(10.5)	(9.7)		(14.8)	(11.8)	(9.7)	(15.9)	
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	667	757	177	237	214		65	71	61	89	
	(23.9)	(13.5)	(17.2)	(76.2)	(15.7)		(7.1)	(27.7)	(36.8)	(10.0)	
公共工事請負金額(億円)	1,334	1,613	384	306	362	603	116	137	205	195	203
	(7.8)	(20.9)	(18.1)	(21.2)	(5.0)	(31.3)	(11.4)	(9.9)	(30.5)	(40.7)	(24.0)
大型小売店販売額(全店)	(1.6)	(1.3)	(1.7)	(2.6)	(3.9)		(2.5)	(6.7)	(5.0)		
同(既存店)	(2.1)	(2.4)	(1.0)	(4.8)	(0.7)		(0.9)	(3.3)	(1.5)		
新車登録・販売台数(台)	51,969	63,113	12,287	17,649	12,748	15,013	4,003	4,703	4,935	3,989	6,089
	(16.3)	(21.4)	(14.6)	(16.3)	(10.3)	(3.3)	(7.7)	(21.6)	(19.4)	(6.2)	(18.4)
軽自動車登録・販売台数(台)	32,816	44,757	9,707	13,957	10,930	12,067	3,331	3,880	4,084	3,240	4,743
	(15.0)	(36.4)	(11.1)	(4.8)	(0.1)	(11.8)	(1.0)	(7.0)	(4.8)	(8.6)	(34.8)
有効求人倍率(季調済)	0.71	0.88	0.88	0.89	1.00		1.02	1.04	1.05	1.09	
新規求人倍率(季調済)	1.13	1.34	1.35	1.39	1.57		1.62	1.58	1.58	1.72	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	66,705	72,228	16,796	19,168	19,079		6,514	6,213	7,375	7,290	
	(13.7)	(8.3)	(1.7)	(0.5)	(5.4)		(4.7)	(7.4)	(13.2)	(27.0)	
名目賃金指数(調査産業計)	(0.9)	(0.7)	(0.4)	(0.5)	(1.6)		(0.9)	(1.4)	(0.8)		
実質賃金指数(同)	(0.8)	(0.5)	(0.6)	(0.2)	(1.7)		(1.2)	(1.1)	(0.3)		
所定外労働時間(同)	(4.4)	(9.4)	(4.4)	(5.6)	(0.5)		(1.7)	(1.5)	(0.0)		
常用雇用指数(同)	(2.5)	(1.7)	(1.5)	(2.6)	(2.1)		(2.0)	(1.7)	(0.1)		
企業倒産件数(件)	105	129	26	20	31	27	10	8	11	8	8
(前年同期(月)差)	(29)	(24)	(11)	(13)	(2)	(14)	(0)	(2)	(2)	(6)	(6)
県内外国貿易 純輸出(百万円)	884,615	1,042,537	207,480	286,433	237,180		93,408	40,784	77,234	115,863	
輸出(百万円)	1,086,008	1,014,956	255,013	273,324	293,418		104,523	97,636	82,829	87,445	
	(10.7)	(6.5)	(6.7)	(5.2)	(13.4)		(19.4)	(11.4)	(0.6)	(7.8)	
輸入(百万円)	1,970,623	2,057,493	462,492	559,758	530,598		197,931	138,420	160,063	203,308	
	(38.4)	(4.4)	(9.7)	(9.6)	(6.9)		(3.0)	(17.3)	(3.0)	(23.2)	
四日市港 輸出(百万円)	983,790	909,974	227,153	248,701	269,648		95,058	85,417	80,234	84,130	
	(13.0)	(7.5)	(12.1)	(7.7)	(16.0)		(21.0)	(6.7)	(13.7)	(9.9)	
乗用車輸出金額 (億円)	993	771	129	109	69		28	18	13	10	
	(28.2)	(22.3)	(51.7)	(70.3)	(64.9)		(65.9)	(65.9)	(40.9)	(57.7)	
乗用車輸出台数(台)	78,884	53,604	6,806	4,823	4,137		1,707	1,050	667	1,040	
	(19.5)	(32.0)	(71.9)	(82.7)	(70.5)		(72.3)	(65.8)	(50.6)	(28.4)	
消費者物価指数・除く生鮮(三重県)	(0.1)	(0.2)	(0.3)	(0.1)	(0.0)		(0.0)	(0.5)	(0.7)	(0.6)	
同(津市)	(0.2)	(0.2)	(0.3)	(0.1)	(0.1)		(0.1)	(0.6)	(0.7)	(0.6)	

< 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2011年	2012年	2012年				2013年				
			10~12	1~3	4~6	7~9	5月	6月	7月	8月	9月
鉱工業生産指数	(4.1)	(9.4)	(3.1)	(7.1)	(1.5)		(3.0)	(7.5)	(1.9)	(3.7)	
	-	-	< 2.1>	< 4.5>	< 1.7>		< 1.8>	< 7.3>	< 3.7>	< 3.1>	
新設住宅着工戸数(戸)	76,934	76,468	21,556	19,852	21,011		6,301	8,428	7,316	7,996	
	(3.0)	(0.6)	(17.5)	(11.7)	(17.2)		(3.3)	(38.0)	(20.2)	(14.3)	
大型小売店販売額(全店)	(1.1)	(0.5)	(0.1)	(1.3)	(2.3)		(1.8)	(4.5)	(1.1)	(1.8)	
同(既存店)	(1.0)	(0.9)	(0.1)	(1.5)	(2.0)		(1.5)	(4.4)	(0.7)	(1.7)	
有効求人倍率(季調済)	0.83	1.04	1.04	1.08	1.20		1.20	1.23	1.25	1.26	
新規求人倍率(季調済)	1.30	1.58	1.58	1.69	1.87		1.80	1.92	1.90	1.87	
企業倒産件数(件)	1,178	1,086	216	255	266	296	93	87	116	61	71
(前年同期(月)差)	(104)	(92)	(55)	(25)	(38)	(10)	(20)	(7)	(22)	(31)	(29)
域内外国貿易 純輸出(億円)	43,978	50,108	13,161	13,124	16,232		4,556	6,390	5,117	4,628	
輸出(億円)	121,801	132,058	32,570	34,631	38,565		12,452	13,064	12,954	12,297	
	(4.2)	(8.4)	(0.4)	(6.7)	(11.8)		(12.3)	(12.6)	(15.1)	(16.9)	
輸入(億円)	77,823	81,950	19,409	21,508	22,333		7,896	6,674	7,836	7,669	
	(21.9)	(5.3)	(1.2)	(6.4)	(6.1)		(8.9)	(1.2)	(8.4)	(7.9)	